

市議会における政策提案とその対策等					
〔一般質問〕					
担当課	企業誘致・商工振興課	議員名	山口 恭寿 議員	提案月	H31.2
〔提案事項〕					
<p>全国的に人口が減少している中、移住施策は人口の取り合いとなっており、財政事情が厳しい当市は不利な状況である。そのため、これだけは他の市町に負けないというものを検討する必要がある。</p> <p>また、ターゲットを絞りそれを「ひとり親家庭支援」「子どもを生むなら伊万里」「大学受験補助」「農業するなら伊万里」など、キャッチフレーズにして取り組むことで、他市町との差別化を図れるのではないかと。</p> <p>奨励金制度については、人口減少地区を人口増加地区の補助金に差を設けるべきではないかと。また、移住しなかった人の検証をすべきではないかと。</p>					
〔現況等〕					
<p>まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、40歳未満の若者世代を対象に通勤圏内の近隣市町や都市圏からの移住促進を行っている。</p> <p>また、平成30年10月1日には、子育て世代の転入促進と空き家の利活用の観点から現行の移住・奨励金制度を見直し、移住促進奨励金制度に改めたばかりである。</p>					
〔政策提案を受けての対策〕					
<p>①ターゲットについては、現行通り40歳未満の子育て世代を対象にしていく。</p> <p>②キャッチフレーズについては、H31年度にまち・ひと・しごと創生総合戦略の見直しがあり、その方向性に合せ検討する。</p> <p>③周辺部対策の奨励金制度の変更については、H31年度にまち・ひと・しごと創生総合戦略の見直しに合せ検討する。</p> <p>④移住しなかった人の検証については、実態把握が困難である。</p>					
〔対応状況・令和2年3月31日現在 完了〕					
<p>②現行キャッチフレーズの「ほどよい街、ほどよい田舎、あなたの伊万里暮らしを応援します」を継続活用していく。</p> <p>③令和2年度からの移住促進奨励金（新築購入、空き家購入）について、人口減少地区・町へ移住した際の地域指定加算（10万円）を新設する。</p>					